

Daily Macro Economic Insights

一般職業紹介・労働力調査(2025年6月)

2025年8月4日

有効求人倍率が3年4か月ぶりの低水準、景気悪化の兆候

有効求人倍率が2022年2月以来の水準まで低下

6月の有効求人倍率(季節調整値、以下同)は1.22倍となり、前月から0.02縮小した(図表1①)。COVID-19からの回復期にあった2022年2月の1.21倍以来、3年4か月ぶりの低水準に落ち込んだ。内容をみていくと、有効求人数(同②)は235.0万人(前月比-1.2%、前年比-2.7%)となった。有効求職者数(同③)は191.8万人(前月比+0.4%、前年比-1.7%)となった。新規求人(原数値)は前年比-2.5%と2か月連続で減少した。産業別では、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで増加となり、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業などで減少した。

6月の労働力人口は7,004万人(季節調整済値(以下同)、前月差-4.0万人、前年差+45.0万人)、就業者数は6,832万人(同-5.0万人、前年差+49.0万人)、完全失業者数は172万人(前月と同じ、前年差-4.0万人)となった(同④~⑥)。原数値でみると、労働力人口は7,049万人(前年同月差:+46万人)、就業者数は6,873万人(同:+51万人)、完全失業者数は176万人(同:-5万人)となった。このうち、産業別の就業者数(原数値)をみると、情報通信業、サービス業(他に分類されないもの)、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で増加し、卸売業・小売業、製造業で減少した。6月の完全失業率(季節調整値)は2.5%となり、3か月連続で同水準となった(同⑦)。求人数(②)を労働力人口(④)で割った求人率(同⑧)は3.4%となり、11か月連続で同水準となった。失業率・求人率から計算され、労働市場の需給がバランスするとみられる均衡失業率(同⑨)は、6月に2.9%となった。6月の失業率は2.5%と、均衡失業率を0.40%ポイント下回った(同⑩の失業率ギャップ)。さらに、求人数を失業者数で割った比率(同⑪)をみると、6月は1.37倍となり前月から0.02ポイント低下(悪化)した。

図表1: 一般職業紹介状況・労働力調査(有効求人倍率・完全失業率等)の概要

季節 調整値	有効			労働力人口			失業率 ⑦=⑥／④	求人率 ⑧=②／④	均衡 失業率 ⑨=	失業率 ギャップ ⑩=⑦－⑨	求人数・ 失業者数 比率 ⑪=②／⑥
	求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	④	就業者数	失業者数					
	①=②／③	②	③		⑤	⑥					
	倍	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%ポイント	倍
2023年6月	1.31	249.7	190.4	6,923	6,749	174	2.5	3.6	3.00	-0.50	1.43
7月	1.30	249.5	191.6	6,928	6,749	179	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.39
8月	1.30	249.9	191.8	6,932	6,748	183	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.37
9月	1.30	249.0	192.0	6,936	6,758	178	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.40
2023年10月	1.29	247.7	192.1	6,930	6,752	177	2.6	3.6	3.05	-0.45	1.40
11月	1.27	244.3	192.0	6,949	6,770	179	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.36
12月	1.27	244.2	192.9	6,932	6,758	174	2.5	3.5	2.97	-0.47	1.40
2024年1月	1.27	244.4	193.2	6,935	6,762	173	2.5	3.5	2.97	-0.47	1.41
2月	1.26	244.9	194.9	6,957	6,775	181	2.6	3.5	3.03	-0.43	1.35
3月	1.27	243.5	192.2	6,944	6,763	180	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.35
4月	1.26	241.6	191.7	6,939	6,758	181	2.6	3.5	3.01	-0.41	1.33
5月	1.25	241.5	193.8	6,946	6,765	181	2.6	3.5	3.01	-0.41	1.33
6月	1.24	241.5	195.1	6,959	6,783	176	2.5	3.5	2.95	-0.45	1.37
7月	1.25	241.0	193.4	6,956	6,774	183	2.6	3.5	3.00	-0.40	1.32
8月	1.24	240.0	193.0	6,962	6,790	172	2.5	3.4	2.94	-0.44	1.40
9月	1.25	239.8	192.6	6,954	6,785	170	2.4	3.4	2.88	-0.48	1.41
10月	1.25	239.9	191.8	6,967	6,794	172	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
11月	1.25	239.8	192.4	6,978	6,805	173	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
12月	1.25	239.5	191.8	6,988	6,814	172	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
2025年1月	1.26	240.0	191.2	7,001	6,827	174	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.38
2月	1.24	235.9	190.3	6,986	6,816	168	2.4	3.4	2.85	-0.45	1.40
3月	1.26	236.5	187.9	6,981	6,808	173	2.5	3.4	2.91	-0.41	1.37
4月	1.26	237.3	188.3	6,979	6,804	176	2.5	3.4	2.92	-0.42	1.35
5月	1.24	237.9	191.1	7,008	6,837	172	2.5	3.4	2.91	-0.41	1.38
6月	1.22	235.0	191.8	7,004	6,832	172	2.5	3.4	2.90	-0.40	1.37
前年差	-0.02	-6.5	-3.3	45.0	49.0	-4.0	0.0	-0.1	-0.05	0.05	-0.01
前月差	-0.02	-2.9	0.7	-4.0	-5.0	0.0	0.0	-0.0	-0.02	0.02	-0.02
前月比	-	-1.2	0.4	-0.1	-0.1	0.0	-	-	-	-	-
前年比	-	-2.7	-1.7	0.6	0.7	-2.3	-	-	-	-	-

(出所) 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。

(参考文献) Regis Barnichon (2010), "Building a composite Help-Wanted Index," Economic Letters 109, pp.175-178

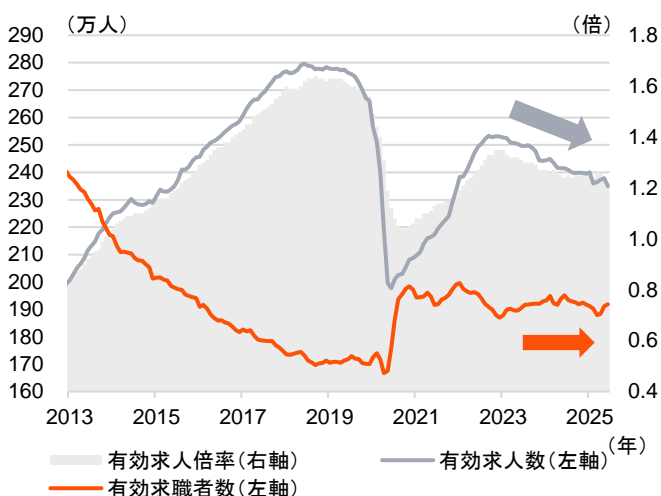
有効求人倍率の振り返り: 求職者数の減少傾向が継続

前ページでみた有効求人倍率は、景気の先行指標とされる。昨年(2024年)4月以降、1.24倍～1.26倍で横ばい圏での推移となっていたが、ここ2か月で悪化し1.22倍まで低下し、6月には2022年2月以来の水準まで低下した。有効求人倍率とは、企業が働き手を探している有効求人数を、職を得たい有効求職者数で割ったものである。図表2を参照すると、有効求人数は、COVID-19 前には280万人弱で推移し、COVID-19の影響を受けて2020年には一時200万人割れまで落ち込んだ。その後、COVID-19後の経済活動の再開などの動きを受けて2023年初には250万人強まで増加した。その後は企業側で労働需要が満たされつつある影響から減少に転じ、6月は235.0万人まで減少した。人手不足といわれているものの、ここでの企業の求人数は減少している。一方、求職者数の方は2021年以降187万人～200万人で推移している。最近はやや緩やかな減少傾向にあり、6月は191.8万人となった。

新規求人数の動向: 製造業は緩やかな改善継続、宿泊業・飲食サービス業は悪化傾向

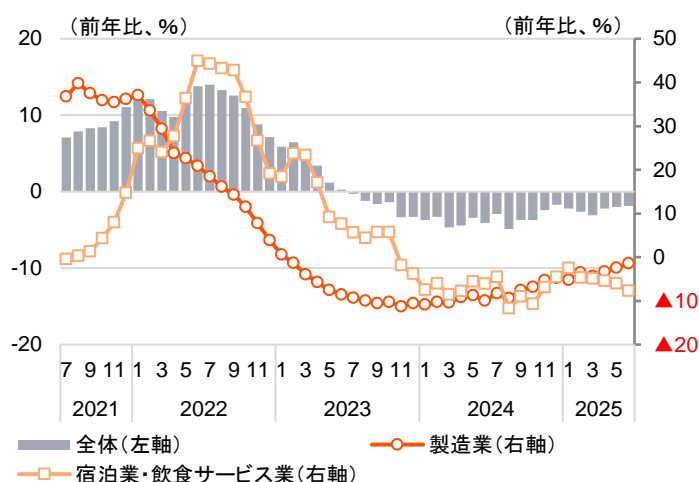
有効求人数は、前月までに繰り越された求人数に、その月の求人数を加えたものである。このうち、その月に加えられた新規求人数の前年比推移をみたのが、図表3である。6月単月の新規求人数は、前述の通り前年比-2.5%と2か月連続で減少した。図表3にある過去3か月平均では-1.9%となり、減少傾向が継続している。業種別にみると、製造業は6月単月で前年比-1.3%となり、2か月連続で減少した。3か月平均では-1.4%となった。減少幅は緩やかに縮小している。次に宿泊業・飲食サービス業は6月単月では前年比-2.0%となり(前月:-19.3%)、3か月平均では-7.7%となった。減少幅が拡大傾向にある。

図表2: 有効求人倍率の分解



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

図表3: 新規人数の推移



(注) 前年比、3か月移動平均。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

景気動向指数の下押し要因へ

有効求人倍率は、景気動向指数の一致指数に採用されている。一致指数を踏まえた内閣府の景気判断は、5月の速報時点の「悪化している」から、同月の確報時点では「下げ止まりを示している」に上方修正された。6月の有効求人倍率の悪化は、今後の一致指数の下押し要因となる。

外部環境をみると、春から懸案だった米国の関税率は、日本向けが15%で合意され、7月31日に大統領令に署名された。8月7日から適用される。日本の税率は現行の10%から15%へ引き上がる。関税率の引き上げは、米国での最終価格へ転嫁され、米国の物価高となることが懸念されてきた。この場合、関税の負担は米国の消費者が負うことになる。しかし、現状では日本を含む米国向けの輸出国が輸出価格を引き下げること、輸出国企業が負担しているケースが多いとみられる。この場合、輸出国の企業の収益を下押し、日本を含む米国向け輸出国の経済・物価の下押し要因となることが懸念される。

国内では、10月1日からは1,000品以上の価格引き上げが見込まれ、値上げが継続する見込みである。また、国内では参議院選挙で焦点となった減税や給付金の実質可処分所得の下支えとなることが期待されるが、政治状況の不安定化もあり、早期の実現は見込みがたい。有効求人倍率の更なる悪化がないか、景気の遅行指数とされる失業率などに影響が及ばないか、慎重にみていく必要がある。

(PwC Intelligenceシニアエコノミスト 伊藤 篤)

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700